イランデモ 沈静化の様相

当局が徹底的弾圧、情報統制も

イラン各地で拡大した政府への抗議デモは、発生から2週間余りでおおむね沈静化した模様だ。インターネットが遮断され、死者数が数千人規模の騒乱の全容はいまだ明らかではないが、イラン当局が展開した徹底的な弾圧と情報統制の一端が浮かびつつある。

イランの首都テヘランで、車両が燃えるなか抗議デモの参加者が集まった。9日に公開されたソーシャルメディアから＝ロイター

ハメネイ師「数千人が死亡、米大統領に責任」

イランの国営通信によると、最高指導者のハメネイ師は17日、演説し、「米国、イスラエルと関係を持つ者と、その影響を受けた若者たちによって、数千人が死亡した。米国大統領は犯罪者として責任を負う。イランは戦争を求めないが、犯罪を見逃すことはない」と述べた。最高指導者が抗議デモの犠牲者数に言及したのは初めて。

デモのきっかけは米国の経済制裁などによる長期にわたる経済悪化だ。首都テヘランの商店主らが昨年12月28日に始め、たちまち全国各地に広がり、イランの体制打倒を叫ぶ声に変わった。

1979年のイラン革命で倒された親米王制の元皇太子で、米国を拠点とするレザ・パーレビ氏(65)の呼びかけもあり、最も多くの人々が街頭に出たのは8、9両日の夜だったとみられる。治安当局による激しい弾圧は、両日に集中したとの見方が多い。

3日、演説するハメネイ師。最高指導者事務所提供＝ロイター

テヘラン東部や中心部に住む市民は「夜に多くの銃声を聞いた」「夜に外出して大通りに近づいたら『戦場』のような光景が見えて逃げ帰った」と話す。イラン東部の病院に勤務する看護師は朝日新聞に、「8、9日の夜、多数の死傷者が搬送されてきて、夜通し対応した。多くが銃弾を受けていて、摘出にかかりきりだった」と証言した。

米ニューヨーク・タイムズの取材に応じたテヘランの病院の医師は「多数の抗議者が病院に着いた時点で死亡しており、至近距離から頭、首、肺、心臓を撃たれていた」と語った。人権団体に証言した別の医師によると、9日には重機関銃の音が聞こえ始めたという。

テヘラン南部の検視施設に多数の遺体が運び込まれ、近くの市民によると、遺族とみられる人々が列をつくった。体育館のような施設に遺体を入れた黒いボディーバッグが並べられている様子は、国営テレビで繰り返し報じられている。

国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは「治安部隊が街路や住宅街などの屋上に配置され、金属弾を装填した小銃で武装していない抗議者の頭や胴体への狙撃を繰り返した証拠がある」とした。

なぜ、弾圧はエスカレートしたのか。テヘランの政治・外交研究者は「トランプ米大統領が軍事攻撃を含めた介入を繰り返し示唆するなかで、イラン当局は短期間で一気にデモを封じ込める必要があった。長引けば米国の介入の可能性が膨らみ、デモにさらなる勢いを与えると考えただろう」との見方を示した。

弾圧の激化と合わせ、イラン政府は情報統制も徹底した。8日夜からインターネットや電話回線を遮断し、普段なら瞬く間に情報が広がるSNSも使えない状態が続いている。地方の状況はさらに情報が少ない。

情報統制については、デモ参加者が連絡を取り合ったり、国外の反体制組織からの指示を遮断したりする狙いがあるとみられる。ただ、「スマートフォンで撮った動画などを通じて、激しい弾圧の実態が国内外に伝わるのを防ごうとした可能性がある」(テヘランの外交官)との見方もある。

パーレビ氏は10、11日にも街頭に出るよう呼びかけたが、応じた人々は大きく減った。デモで破壊行為などをしたとして逮捕、訴追された人物が「罪」を悔いる姿も繰り返し報じられている。

イランへの圧力要求 パーレビ元皇太子

会見したパーレビ元皇太子

パーレビ氏は16日、米ワシントンで記者会見を開き、イランに対して国際社会が圧力を強めるよう求めた。イランの人々が自身のリーダーシップを求めていると主張し、「私はイランに戻る」と述べ、暫定政権への移行を進める考えを示した。

米メディアによるとパーレビ氏は最近、トランプ政権の特使のウィトコフ氏と面会。パーレビ氏は接触の詳細について語らなかった。トランプ氏については「イラン国民とともに立つと信じている」と期待を込めた。

(テヘラン＝大野良祐、カイロ＝其山史晃、ワシントン＝中井大助)

ガザの暫定統治機関メンバー

米政権に近い人物ら中核

米ホワイトハウスは16日、パレスチナ自治区ガザの暫定統治機関「平和評議会」のメンバーに、ルビオ国務長官やブレア元英首相らが就くと発表した。米国の高官や政権との関係が近い人物で中核を占めるほか、ガザの停戦や治安の維持にあたる国際安定化部隊派遣に向けた道筋も不透明だ。

パレスチナ自治区ガザ市で16日、戦闘中に破壊された家屋の周りを歩く少女たち＝ロイター

平和評議会のトップにはトランプ米大統領が就任。創設時点の幹部には、米側で和平計画の策定を担ったルビオ氏やウィトコフ米特使、トランプ氏の長女の夫クシュナー元大統領上級顧問が入った。

さらに、ブレア氏や米政権に近い資産管理会社の経営者マーク・ローワン氏、世界銀行総裁アジェイ・バンガ氏も加わり、関係国間の調整や資金集めなどの任務を分担するという。パレスチナを含めアラブ側の代表者は含まれていない。

評議会を実務面で支援する機関も発足させ、ウィトコフ氏やクシュナー氏のほか、トルコのフィダン外相やアラブ首長国連邦のハシミ国際協力担当相らが名を連ねた。機関に加わる元国連特別調整官(中東和平担当)のムラデノフ氏が、平和評議会とパレスチナ側で構成される暫定の行政委員会を橋渡しするという。

米政府はこの日、国際安定化部隊の司令官に、米軍のジェファーズ少将が就くとも公表し、「治安作戦の指揮や包括的な(ガザの)非軍事化を支援し、人道援助や復興資材の安全な搬送を可能にする」と説明。米政権はガザに米軍を派遣することはないとしてきた。

安定化部隊には、スペインやトルコ、インドネシアなども部隊を派遣する意向を表明したが、イスラム組織ハマスの武装解除が任務になる可能性があり、派遣に二の足を踏む国も相次ぐ。イスラエルは、対立するトルコの参加を拒否しており、難航も予想される。

イスラエル政府は17日午前時点で、平和評議会の設置について声明を出していない。一方のハマスは16日、イスラエル軍が攻撃を続けているとして、「評議会設立などが発表されてからも緊張が高まっている」とする声明を発表した。(ワシントン＝青山直篤、エルサレム＝石原孝)

グリーンランド領有 反対国に

トランプ氏 関税言及

トランプ米大統領は16日、デンマーク自治領グリーンランドを米国が領有する案に反対する国には、制裁関税をかける可能性があると述べた。一方的にグリーンランドを要求しているトランプ氏は、かねて軍事力の行使すら排除しない姿勢を示してきたが、関税による圧力にも言及した形だ。

トランプ氏は「私は関税王として素晴らしい仕事をしてきた」と主張。「グリーンランドに関して同調しない国には関税をかけるかもしれない。国家安全保障のため我々にはグリーンランドが必要だからだ」と続けた。北大西洋条約機構(NATO)の同盟国であるデンマークに領土の割譲を迫る異例の事態に、欧州各国は反発を強めている。(ワシントン＝青山直篤)

「賞と受賞者は切り離せない」

ノーベル委員会が声明

マチャド氏＝16日、米ワシントン

ベネズエラの野党指導者マリア・コリナ・マチャド氏が自ら受賞したノーベル平和賞のメダルをトランプ米大統領に贈ったことについて、ノルウェー・ノーベル委員会は16日、「賞と受賞者は切り離せない」とする声明を発表した。

同委は「メダルや賞金がどうなろうと、受賞者として歴史に刻まれるのは元の受賞者のままだ」と指摘。資産としてのメダルの扱いに制限はなく、売却されたり寄付されたりしたこともある。

マチャド氏が会見「トランプ氏に感謝」

マチャド氏は16日、米ワシントンで会見し、「トランプ大統領の勇気ある行動に深く感謝している」と述べた。トランプ政権は、マドゥロ政権の副大統領だったロドリゲス暫定大統領を介して統治を進める意向を明確にし、「マチャド氏は国内で支持も尊敬も得られていない」としている。

マチャド氏は、トランプ氏への批判は避けつつ、ロドリゲス氏は「共産主義者」「ロシアや中国、イランの同調者」と語り、国民の意思を反映していないと批判した。権力移行を経て、ベネズエラがいずれ「米州で最良の米国の同盟国になる」とも主張した。

米紙ニューヨーク・タイムズによると、15日にはラトクリフ米中央情報局(CIA)長官がベネズエラを訪れ、ロドリゲス氏と会談。ロドリゲス氏を介して同国の「運営」を進める姿勢を一層、鮮明にした。

(ロンドン＝藤原学思、ワシントン＝青山直篤)

■ミネソタ州知事ら捜査

米中西部ミネソタ州で移民税関捜査局(ICE)の捜査官が市民の女性を射殺した事件に抗議の声が高まるなか、米メディアは16日、米司法省がミネソタ州のウォルズ知事とミネアポリスのフレイ市長を、移民当局の活動を妨害した疑いで捜査していると報じた。

CBSやCNNが当局関係者の話として伝えた。両氏は民主党系で、ウォルズ氏は2024年の大統領選で民主党の副大統領候補だった。両氏は発砲した捜査官の責任を追及しないトランプ政権の姿勢について批判しており、CBSは政権と民主党指導者との対立の激化だと報じている。(ニューヨーク)

■台湾「領空」に中国軍機

台湾国防部(国防省)は17日、中国軍の偵察用無人機1機が同日未明に台湾が実効支配している南シナ海・東沙諸島の「領空」に侵入した」と発表した。領有権を主張する中国側は「正常な訓練」だとしている。台湾側の発表によると、中国軍の無人機は17日午前5時44分から約4分間にわたり東沙島の台湾が主張する領空に入った。(北京)

弱肉強食 中ロにメリットか

ベネズエラ攻撃 ― 世界の視点 ―

米軍のベネズエラ攻撃に対する英独仏の反応が弱かったのは、戦後80年の間に築かれた欧州の米国依存が原因だ。

トランプ米政権は安全保障や貿易面での米国への依存を利用し、同盟国すら脅すようになった。だから欧州は弱腰になって批判を避けてしまった。

米国がデンマーク自治領グリーンランドを武力で強引に獲得しようとすれば、デンマークはかなわず、NATO(北大西洋条約機構)加盟国も助けには来ないだろう。だが、その過程で破壊される秩序やルールは、これまで米国を長期的に利してきたものだ。

国際問題研究所(ローマ)所長
ナタリー・トッチ氏

同盟国も米国との関係を少しずつ断ち始めるだろう。そうすれば米国は、何十年もかけて築いた他国への影響力をなくすことになる。こうした振る舞いは長期的には自国の力をそぐが、トランプ政権は気にかけていない。いまの米国は何の(守るべき)基準も持っていない。

ロシアや中国からすれば、友好国だったベネズエラのマドゥロ政権が倒れたこと自体は悪いニュースだった。だが中ロにとって大事なのは、(国際法ではなく)弱肉強食のジャングルの秩序が支配することだ。プーチン大統領や習近平(シーチンピン)国家主席からすれば、今回の米軍の軍事介入は中ロにとってメリットが大きかったと考えているだろう。

欧州は(軍事力とは違う)ソフトパワーや、多国間主義や法の支配を大事にしてきた。ただ、世界の方がそれとは正反対の方向に進みつつあるため、欧州は世界の流れに逆らって泳がざるを得ず、(追い風を失って)影響力も失いつつある。

基準がなくなりつつある世界では、自立する力をつけることが重要だ。対米依存の構図は、日本にもあてはまる。カナダ、豪州、韓国といった国々とも連携して、自立に向けた構想と行動を試みるべき時だ。(聞き手・疋田多揚)

帝国主義むき出し 史上初

ベネズエラのマドゥロ大統領を拘束した米軍の作戦から時間が経ち、米国が石油を支配したいという動機が明白になった。トランプ政権が昨年公表し、モンロー主義の復活を主張した国家安全保障戦略の内容と重なる。

モンロー主義は、米国のモンロー第5代大統領が1823年に行った演説に由来する。西半球(米州)と欧州の「相互不干渉」をうたったが効果はそれほどなかった。

1904年にルーズベルト第26代大統領が、米国がラテンアメリカの国に介入してでも欧州の影響力を排除するという考えを打ち出した。モンロー主義の「ルーズベルト・コロラリー(ルーズベルト系論)」と呼ばれ、「防衛」から「攻撃」への変化と言える。ただ、「西半球の国を、半球外の勢力から守る」という利他主義もあった。

米テンプル大教授(米ラテンアメリカ関係)
アラン・マクファーソン氏

当時、米国はスペインとの戦争に勝利し、プエルトリコなどの領土を奪った直後。戦争の英雄だったルーズベルト氏はパナマがコロンビアから独立することを促し、パナマ運河の建設に着手するなど、帝国主義的な考え方を持っていた。

その後も、米国はラテンアメリカへの介入を続けたが、冷戦の終結とともにモンロー主義が終わったという考えが一般的だった。しかし、トランプ政権が強い関心を抱いているのは明らかだ。ベネズエラの石油を求める行動は、米国が西半球で優位な立場を保ち、そのために資源の確保が必要だと主張した国家安全保障戦略と一致する。

しかし、モンロー主義には「米国が西半球の他国の資源を奪っていい」という内容は全くない。また、トランプ政権の行動には利他的な要素や、民主主義への言及もない。残るのは、むき出しの帝国主義だけ。米国がここまで露骨に帝国主義的な行動を取るのは、史上初めてだ。

(聞き手・中井大助)

中国の台湾戦略に第三の道

トランプ米大統領は、(ベネズエラなど中南米を含む)西半球を米国の正当な影響力を行使できる地域とみなし、米国の管理下にあると考えている。デンマーク自治領グリーンランドを米国が領有するとも発言している。

トランプ政権は、欧州ではウクライナに対する影響力をロシアに与えるべきだと考えているようにもみえる。東アジア政策では、トランプ氏は中国に対し、東アジアの隣国よりも(地域における)支配的な安全保障的役割を与えるべきだと考えているようだ。

米ボストン・カレッジ教授(政治学)
ロバート・ロス氏

トランプ氏のMAGA(「米国を再び偉大に」を唱える政治運動)は、遠隔地域における米国の安全保障上の役割を縮小し、他の地域大国との戦略的協力を強化し、西半球外での米国の戦争リスクを減らすことを含んでいる。

トランプ氏は米国の安保政策を変えただけでなく、東アジアの大国間関係や地域の安保秩序も変えているのだ。

米国人の間で、台湾をめぐる戦争は米国にとって大惨事になるという認識が高まっている。たとえ勝利しても、非常に高い代償を払うだろう。

中国は依然として、両岸関係の長期的で平和的な解決を望んでいる。中国軍が(台湾で)特殊作戦を行うリスクは、(米軍が今回のベネズエラに対する作戦で負ったリスクよりも)はるかに高い。

しかし、中国軍指導部は米軍の作戦を受け、自らの特殊作戦能力を向上させようとするのではないか。封鎖や侵攻だけでなく、指導者交代という第三の選択肢の検討に影響を与えるだろう。

中国は台頭を続けようとし、米国は簡単には受け入れないだろう。米国はより強硬に対応し、(対立を)エスカレートさせる必要があると感じているかもしれない。

(聞き手・牧野愛博)